

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	児童扶養手当給付事業					事務事業コード	03805
部 名	福祉部	課 名	こども未来課	係 名	こども給付係	部課コード	040300

1. 事業概要

総合計画コード	2122				
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 児童扶養手当法、朝霞市の区域内に居住地を有する者に対する児童扶養手当の認定及び支給に関する事務の取扱いに関する規則	
めざす目的成果	受給者に対して、児童扶養手当が支給されている。				
事業内容	ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給する。 手当月額 ・全部支給:42,330円/月、一部支給:42,320円~9,990円/月				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 児童扶養手当の支給に係る認定請求及び現況届の受付処理後における認定・給付作業等の効率化を図るため、データ入力や帳票出力などの処理を電算業者に委託している。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容	ひとり親家庭等に、所得に応じて児童扶養手当を支給した。 手当月額 ・全部支給:42,330円 ・一部支給:42,320円~9,990円 ※支給時期:4月、8月、12月(当月前4か月分)						
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		334,734	336,965	343,460		
	財源内訳	[イ]国庫支出金	111,578	110,969	111,780		
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	223,156	225,996	231,680		
b 人件費		4,397	5,862	5,130			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		339,131	342,827	348,590			
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.60 人	0.80 人	0.70 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		1,426 時間	1,488 時間	1,322 時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	報償費・嘱託医謝金:20千円 旅費・普通旅費:3千円 需用費・消耗品費:10千円、印刷製本費:50千円 委託料・電算処理業務委託料:2,268千円、電算システム改造委託料:626千円 扶助費・児童扶養手当給付費:340,483千円						
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	児童扶養手当支給金額	千円	339,085 (343,460)	339,085 (—)	339,085 (—)	H 32 年度
	②			(—)	(—)	(—)	H 年度
成 果	①	支給予定日に遅滞なく児童扶養手当が支給されている割合	%	100 (100)	100 (—)	100 (—)	H 32 年度
	②			(—)	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 児童扶養手当法等により、市に実施が義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 受給者に遅滞なく、手当を支給することができ、ひとり親家庭等の生活の安定と自立への一助となった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 児童扶養手当を確実に支給することにより、ひとり親家庭等の自立を支援する。 参加の協働: 届出等に関して、市民への適切な周知を行い、手続等において正しい認識を図る。 経営的な視点: 法に基づく全国一律的な制度であるが、事務作業の効率化等を図り、適正な事務に努める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 児童扶養手当の受給者に対する生活の安定と自立支援に向けた新たな事業の実施について、調査研究する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当現況届の受付時及び支給認定の申請時等に、ハローワークや県、関係団体と連携を図り、就職や転職等の支援を行なう必要がある。			